

平成17年度原子力関係予算 総表 (速報値)

平成17年1月11日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 136,368	債 2,298 △ 7,144	95.0%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 4,470 336,412	債 1,935 9,184	102.8%
・電源立地勘定	184,607	184,309	△ 298	99.8%
・電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 4,470 152,103	債 1,935 9,483	106.6%
合 計	債 4,468 470,740	債 8,701 472,780	債 4,234 2,040	100.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 平成17年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 136,368	債 2,298 △ 7,144	95.0%
文部科学省	債 1,933 133,453	債 4,231 125,509	債 2,298 △ 7,944	94.0%
その他	10,060	10,859	799	107.9%
内閣府	2,174	2,170	△ 3	99.8%
総務省	98	85	△ 13	86.8%
外務省	7,680	8,519	839	110.9%
農林水産省	39	39	0	100.0%
国土交通省	70	47	△ 23	66.9%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 4,470 336,412	債 1,935 9,184	102.8%
文部科学省	債 2,535 153,664	債 4,470 161,290	債 1,935 7,626	105.0%
経済産業省	173,564	175,122	1,558	100.9%
・ 電源立地勘定	184,607	184,309	△ 298	99.8%
文部科学省	37,587	37,092	△ 495	98.7%
経済産業省	147,021	147,217	197	100.1%
・ 電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 4,470 152,103	債 1,935 9,483	106.6%
文部科学省	債 2,535 116,077	債 4,470 124,198	債 1,935 8,121	107.0%
経済産業省	26,543	27,904	1,361	105.1%
合 計	債 4,468 470,740	債 8,701 472,780	債 4,234 2,040	100.4%
文部科学省	債 4,468 287,117	債 8,701 286,799	債 4,234 △ 317	99.9%
経済産業省	173,564	175,122	1,558	100.9%
その他	10,060	10,859	799	107.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成17年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	2,173,571	2,170,197	△ 3,374	対前年度比 99.8%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	344,069	337,784	△ 6,285	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,027,059	1,041,664	14,605	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	564,618	△ 11,694	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	97,532	84,694	△ 12,838	対前年度比 86.8%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	10,308	8,272	△ 2,036	
	2. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	55,004	46,246	△ 8,758	
	3. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	32,220	30,176	△ 2,044	
外 務 省	計	7,680,051	8,518,666	838,615	対前年度比 110.9%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,381,432	8,215,716	834,284	
	2. OECD - NEA分担金	298,619	302,950	4,331	
文部科学省	計	債 1,933,318 133,452,862	債 4,231,400 125,509,240	債 2,298,082 △ 7,943,622	対前年度比 94.0%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費（上期）	債 897,966 83,559,559	債 47,366,798	債 △ 897,966 △ 36,192,761	56.7%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費 （上期）	債 1,035,352 12,390,715	5,543,595	債 △ 1,035,352 △ 6,847,120	44.7%
	3. 日本原子力研究開発機構（仮称）に必要な 経費（下期）	（電源特会を 含めた総額 債 3,570百万円 114,358百万円） 0	（電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円） 債 2,841,400 32,891,692	（電源特会を 含めた総額 債 80百万円 △ 53,889百万円） 債 2,841,400 32,891,692	
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	（電源特会を 含めた総額 0百万円） 13,829,969	（電源特会を 含めた総額 債 3,661百万円 83,097百万円） 13,590,878	（電源特会を 含めた総額 債 3,681百万円 87,018百万円） △ 239,091	98.3%
	5. 理化学研究所に必要な経費	3,166,982	債 1,390,000 3,576,812	債 1,390,000 409,830	112.9%
	6. 原子力試験研究費	1,697,726	1,462,572	△ 235,154	86.1%
	うち、文部科学省	540,099	444,925	△ 95,174	
	厚生労働省	142,763	149,236	6,473	
	農林水産省	185,631	133,315	△ 52,316	
	経済産業省	728,399	632,519	△ 95,880	
	国土交通省	82,870	98,641	15,771	
	環境省	17,964	3,936	△ 14,028	
	7. 文部科学省内局に必要な経費	4,481,381	4,505,027	23,646	100.5%
	8. 大学共同利用機関法人運営費交付金	14,326,530	16,571,866	2,245,336	115.7%

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
農林水産省	計	38,821	38,821	0	対前年度比 100.0%
※	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	38,821	38,821	0	
国土交通省	計	69,957	46,830	△ 23,127	対前年度比 66.9%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	44,628	25,364	△ 19,264	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	18,035	14,282	△ 3,753	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,028	1,931	△ 97	
	4. 船舶技術開発	5,266	5,253	△ 13	
合 計		債 1,933,318 143,512,794	債 4,231,400 136,368,448	債 2,298,082 △ 7,144,346	対前年度比 95.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※：平成17年度より食の安全・安心確保交付金
2,742百万円の内数となったため
平成16、17年度ともに合計に加算せず

3. 平成17年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地勘定	184,607	184,309	△ 298	対前年度比 99.8%
1. 電源立地等推進対策委託費	10,628	9,716	△ 913	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	8,829	9,350	520	
3. 電源立地等推進対策補助金	12,789	15,152	2,363	
4. 電源立地地域対策交付金	112,395	111,088	△ 1,308	
5. 電源立地等推進対策交付金	9,533	8,784	△ 748	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	14,884	14,768	△ 116	
7. 国際原子力機関等拠出金	317	381	64	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	15,069	14,898	△ 171	
9. 事務取扱費	163	172	9	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源立地勘定運営費交付金	0	0	0	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	0	0	
電源利用勘定	142,620	152,103	9,483	対前年度比 106.6%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,828	846	△ 982	
2. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	630	975	345	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	40	39	△ 1	
4. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	122	213	91	
5. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	345	491	145	
6. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	2,019	2,153	134	
7. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	840	960	120	
8. 原子力安全規制管理調査等委託費	0	200	200	
9. 原子力安全活動高度化推進制度調査委託費	0	34	34	
10. 軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費	0	70	70	
11. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	150	232	82	
12. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
13. 原子炉解体技術開発等委託費	543	94	△ 449	
14. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	42	32	△ 10	
15. 発電用新型炉等開発調査委託費	842	653	△ 189	
16. 発電用新型炉技術確証試験委託費	595	0	△ 595	
17. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	84	84	△ 0	
18. 核熱利用システム技術開発委託費	2,210	455	△ 1,755	
19. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	69	△ 1	
20. 革新的原子力システム技術開発委託費	8,102	4,232	△ 3,870	
21. 原子力システム研究開発委託費	0	12,145	12,145	
22. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,053	4,996	△ 57	
23. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,175	1,603	△ 572	
24. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	2,425	3,980	1,555	
25. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,649	2,183	△ 466	
26. 電源利用技術開発等委託費のうち、計量標準基盤技術研究	700	980	280	
27. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 2,535	債 3,650	債 1,115	
28. 国際原子力機関拠出金	101,968	55,091	△ 46,876	
29. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	121	192	71	
30. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費（新規）	9,017	8,837	△ 180	
31. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費（新規）	0	45,033	45,033	
32. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費（新規）	債 0	債 820	債 820	
33. 事務取扱費	42	51	9	
	債 2,535	債 4,470	債 1,935	対前年度比 102.8%
	327,227	336,412	9,184	